

住民の運動と議会の論戦で

日本共産党

市民要求大きく前進



子どもたちも参加した新日本婦人の会の市長交渉

第3次の経済対策

雇用と仕事確保に全力

ますます深刻化する雇用・失業問題と中小零細業者の営業不振のなかで、日本共産党は、自治体独自にできる緊急経済対策を求めてきました。労働者の雇用と生活を守るための実態調査や派遣切りなどをしないよう申し入れをすることも提起してきました。

また、市内企業の仕事確保の立場から、国の補正予算を有効に活用して、生活密着型の公共事業への転換をはじめ公共事業の前倒しや住モリフォーラム助成制度の創設などを求めてきました。

こうしたなかで、9月議会で、第3次飯能市緊急経済雇用対策として、6億5700万円の補正予算を組み、公共事業が前倒しされました。要望の強い大規模学童施設の一小・加治小学童保育所増設なども予算化されました。また、無担保融資の利率を2・715%から2・5%への引き下げと融資限度額を300万円から500万円へ引き上げ、中小企業小口資金融資1・5%の特例措置を3月末まで延長。失業者に臨時作業員の雇用として23人を雇用します。

子ども医療費無料化制度 小学校卒業まで拡大

三千元を超える医療費が無料に

お母さんたちの運動と日本共産党の議会論戦で、小学校卒業までの医療費が一ヶ月三千元（自己負担）を超える分が10月から無料になりました。

日本共産党は、国が就学前までの医療費自己負担を2割に引き下げたことや埼玉県が乳幼児医療費助成を就学前までに拡大したことで、「これまでの財源にわずかの上乘せで拡大できること」を解明。県内でも23の自治体で小学校卒業まで拡大していることなどを紹介して年齢拡大を求めました。同時に、小学校卒業までの年齢拡大の署名運動にも取り組んできました。

関係者の声

運動をすすめてきたお母さんたちは、「年齢拡大の請願書が、議会で採択されたことから市長交渉で実現を求めてきました。長い間、運動を進めてきた結果で、大きな一歩。全額無料にむけて頑張りたい」と語っています。

大規模学童保育所の解消へ

運動実り 増設へ

71人を超える大規模学童保育所の増設が課題となっていました。飯能市学童クラブの会の運動と日本共産党が何度も議会でも取りあげ求めるなかで、今年度当初予算と9月補正予算で、双柳小、一小、加治小にそれぞれ学校敷地内に増設されることになりました。引き続き、施設の充実と補助金の増額などで父母負担を軽減できるように求めていきます。



高齢者の助成事業が復活 人間ドック

後期高齢者医療制度の導入で、今まで国保に加入していた75歳以上の高齢者が、国保の保健事業である人間ドックと保養所利用から外されました。日本共産党は、所沢、狭山、入間、日高市など多くの自治体で独自に助成をしていることを指摘し、飯能市としても助成するよう強く求めてきました。

そうしたなかで、今年4月から人間ドックと保養所利用が今まで通りできるようにになりました。人間ドックは利用者が多いことから9月議会で補正予算も組まれました。

「保養所」の利用も



日本共産党議会報告
 飯能市飯能1237-2 10月号外
 Tel973-1091 Fax973-1079
 ● 議会報告をお届けします。

住民へのサービスは切りすて…負担おしつける飯能市政

住民のみなさんと力あわせ

ストップを!



その
一方で

まるひろビル7階
を借りる計画は

強引にすすめる

「まるひろビル7階フロアの借り上げは税金のムダ使い」という市民の批判に、「そのような計画はない」などと批判をかわしてきた沢辺市長。市長選挙を終えた9月議会では、「絵画などを展示するギャラリーや福祉団体が運営する喫茶店、市民団体の活動拠点にしたい」と多額の税金を使って利用計画を強行する構えです。他の施

こんな市政でもう6か月が

設でできることを「まるひろ利用先」にありき「であとからムリヤリ理由をつけてのムダ使い。市民には増税と負担増を押しつけ、その一方で税金のムダ使い。こんな市政でよいのでしょいか。



こんどは

最も目撃と 普高料を 下水道料金値上げ

飯能市は、10月7日開いた下水道審議会に22年度に下水道使用料の値上げを提案しました。担当課の説明によると「22年度と25年度の料金改定で下水道使用料を1m³あたり単価を112円から150円にしたい」というのです。これによると20m³の平均家庭の月額

使用料は652円(28%程度)も跳ね上がり、2500円にもなります。県内40市中10番目から、最も高い日高市に次ぐ高い下水道使用料になります。不況で市民の暮らしと営業がこんなに大変なときに、料金値上げなど絶対にするべきではありません。

今年4月から飯能市の介護保険料が14%、第4段階の基準額でも年間6千円、第8段階では1万円を超える値上げになりました。日本共産党は「高齢者への増税と負担増が続く中で、介護保険料を値上げすべきではない」と反対しました。

現在	保険料	新段階	新保険料
第1段階	21000円	第1段階	23900円
第2段階	21000円	第2段階	23900円
第3段階	31500円	第3段階	35900円
第4段階	42000円	第4段階(軽減)	43100円
		第4段階	47800円
第5段階	52500円	第5段階	55000円
		第6段階	59800円
第6段階	63000円	第7段階	71800円
第7段階	73500円	第8段階	83800円

さらに

10月から 住民税を年金天引き

10月から住民税の年金天引きが始まりました。昨年の条例改正で、日本共産党は「税金の納税方法は納税者が決めるという自主納税が原則。法令や条例で生活が苦しいければ、相談して分納や徴収猶予もあるのにそれもできなくなる」として反対しましたが、保守・公明・民主の賛成多数で可決されました。介護保険料、国保税、後期高齢者医療保険料、住民税、取れるものはなんでも年金天引き。臨時の出費も多く、税金の納付が後になる場合がありますが今度はそれができません。

介護保険料、国保税、後期高齢者医療保険料、住民税、取れるものはなんでも年金天引き。臨時の出費も多く、税金の納付が後になる場合がありますが今度はそれができません。

市民の願いに背をむけ

飯能市立病院の民営化を強行

9月市議会に、市立病院を廃止し、29床の老人保健施設を併設した19床診療所に移行し、民間病院に委託(公設民営)する条例案が、日本共産党の4名を除く賛成多数で可決されました。日本共産党は、①住民合意・職員合意が充分されていないこと②公的医療(自治体病院)の運営は直営でこそ役割が果たせること③市として医師確保や経営改善に本気で努力してきたと

は思えないこと④市が責任を持って行う医療サービスの内容が明確になっていないことなどを指摘して反対しました。日本共産党が実施した住民アンケートでも、経営改善や医師確保にあたって市の努力不足を指摘する声は9割にもなっています。

介護保険料 基準額でも 年間6千円も 値上げ

